

平成30年度

狛江市一般会計 予算に対する 討論(要旨)

安心して暮らせる 安定した行財政運営を

賛成 自由民主党・明政クラブ 栗山 剛

予算284億円は過去3番目の大きさで、主な要因は普通建設事業費が前年度比約9億6千万円増(仮称)北部児童館新築工事や東野川放課後クラブ新築工事、あいとぴあセンター及び西河原公民館改修工事など。扶助費が前年度比約3億6千万円増は待機児童解消に向けた保育定員拡大などによるもので子育て環境の充実で納得できる。後期基本計画の最終年度である31年度に向けそれぞれの取組において追い込みの年度であるが、実績が落ちている事業については要因と今後の展開を整理し、目標達成に向けて取組を強化する。私どもは4月からの新年度予算を最も望ましい姿で執行され8万市民の皆様の負託に応えて、市民生活に悪影響が出ないようにすることが最大の使命である。よって自由民主党・明政クラブは本予算案に対し賛成とする。

高橋市長は自らの セクハラ行為を認め辞職を

反対 日本共産党狛江市議団 田中智子

原案にある北部児童館の建設や認可保育園増設、シルバー相談室の増設などは、市民要望に込めるものであり評価する。しかし国民健康保険税と介護保険料は大幅値上げとなり低所得世帯に重い負担を強いるものとなっている。一方、編成替え動議は値上げの負担を軽減し、ひとり親家庭への家賃補助創設など、市民生活支援を拡充するものである。よって編成替え動議に賛成し、原案に反対する。
市長のセクハラ問題では、情報公開資料や複数の女性の証言で市長のセクハラ行為が明らかとなった。市長自身もマスコミ報道でセクハラ行為の一部を認めている。セクハラ行為は個人の尊厳を不当に侵害する社会的に許されない行為である。全ての職員が安心して働ける職場を取り戻すために、市長は一日も早く、職員と市民に謝罪し辞職すべきである。

誰もが安心して 住み続けられる狛江に

賛成 狛江市議会公明党 佐々木貴史

平成30年度は狛江市にとって大変に重要な一年。この予算執行が「発展した狛江市政の礎となった」と、将来の市民から評価頂けるか、これを根底に据え所信表明等を中心に総括質疑に臨み、限られた時間の中で個別事業もつぶさに確認した。今予算は、「日本一安心で安全なまち」そして「障がいのある人もない人も、高齢者も若者も、誰もが地域で自立して生活できる、暮らしやすいまち」の実現に向けて、非常に限られた財源の中にあっても、今、手を打っておかなければならないこと、増加する社会保障費の財源確保に対する将来への不安を少しでも軽減させようとの努力が感じられる。また私どもが日頃の活動の中で寄せられた「市民の声」を予算要望として提出しているが、それが随所にちりばめられている。よって予算原案に賛成する。

セクハラという人権侵害に 抗議し予算に反対

反対 狛江生活者ネットワーク 山本暁子

子ども・若者施策では、子ども食堂運営費補助や若者支援ガイドの策定、プレーパークでの市民と行政の協働事業、(仮称)北部児童館での中高生センター機能充実の取り組みを評価する。中学校での標準服選定手続におけるルール整備を評価し、性別を問わずスカートとズボンを選べるよう要望。自殺対策計画策定はSNSで死にたいとつぶやく若者が事件に巻き込まれる事のないよう対策を要望する。障がい者の地域移行を支えるグループホームへの支援拡充を求める。駅前三角地は災害時の活用に加え安心安全課との連携を要望する。市民の人権を守るべき行政におけるセクハラとパワハラは看過できない。第三者調査と外部相談窓口設置は必須だ。未だ被害者への謝罪がなく市民の信頼回復への道筋も見えない事に抗議し、一般会計予算に反対する。

高橋市長はセクハラを認め 自ら辞するべき

反対 無党派 市原広子

高橋市長の財政健全化は、公債費以上の借金をせず、公共施設修繕整備基金など積み立てず推進。今年はその規律が崩れた。国の臨時財政対策債への依存度が防衛費などにより上がる中、「まち・ひと・しごと」創生補助金は5年で1000億。余すところ2年。人口減少を消滅自治体として流布。中核都市への仕事と人口流入を図るものだが、狛江市ではラ・フォー・ジュルネ音楽祭に使われ、問題の精査が必要。給食民間委託・マイナンバーカードコンビニ交付など国策追従での補助金増をイベントに使っては意味がない。音楽祭は3600万。安心して暮らせる平和な国家と身近な暮らしを守る自治体が必要。放射能対策、平和環境政策、医療介護連携などでの低所得世帯対策などの充実を。セクハラで卒業式祝辞も述べられない市長は自ら認めて辞すべき。

子育て世代が住み続けられる 狛江市を期待

賛成 無党派 三宅 眞

「狛江市は、まちの魅力があがってきたのではないか」というテーマに関し、6年前の市長就任前後での数字を比較すると、①各種財政指標が劇的に改善②その期間で人口5%増加③その期間で税収増加④子育て世代が市内主要モデル世帯となってきた、という事実を検証できた。このように財政健全化が成された要因に関して答弁を求めたところ、前市政では持ち合わせていなかった「財政規律」の導入にあることが、最古参幹部(副市長)の答弁から確認できた。一方、新年度は国の税制改正の影響で地方消費税交付金減少が見られる等、厳しい自治体運営が強いられることになった予算編成に言及。今後とも借金が膨らむ国に頼ることなく、自立した狛江市として子育て世代に過大な借金を残さない市政運営が必要と申し上げ、原案に賛成とした。

SDGsを意識した 自治体経営と広域連携を

賛成 無党派 山田たくじ

高橋市長就任後の行財政改革(財政規律の導入、国・都の補助金の積極活用、民活導入による歳出抑制等)を高く評価し本予算にも賛成する。その上で今後の少子高齢化に伴う歳出増、歳入減をにらみ①国連の「持続可能な開発目標(SDGs)」を意識した自治体経営と②複数市による広域連携を提案したい。SDGsは将来のまちのあるべき姿を描き、そうなるには今どうすべきかというバックキャストリング(逆算)の考え方を採る。将来世代のことを本気で考えようというものだ。これにより財政支出でも選択と集中が働き、抑制が期待される。一方、広域連携は事務を共同で行うことで歳出を抑制、規模の経済を働かせる。後者は国保の単位を市から今春、都に移した例がそうだ。これを税徴収、介護保険、障害者福祉等でも真剣に検討すべき時代に来た。

適切な情報公開と セクハラ防止対策を

反対 無党派 太田久美子

財政規律は守られているのか、働き方改革や市民参加は推進されているのかを中心に審議した。財政規模は年々増加し、臨時財政対策債も増額、経常収支比率も扶助費の増、特別会計への繰入金の増等で悪化する見込み。働き方改革では総務費に集中するセクハラ防止対策の体制には特別職のセクハラ行為には何も対応されない。予算編成以前にセクハラ疑惑が発覚していたにも関わらず、職員管理費に第三者委員会の設置が予算化されていない。副市長が職員課の依頼でやりわりと注意した事案はハラスメント件数に含まれていない。加害者が公人の場合はその黒塗りは公開に値すると思うが公開されない。平成30年度一般会計予算は市民参加の根幹を揺るがす情報公開や文書管理の不備、そしてセクハラ被告発に対応できない予算として認められない。

厳しい状況下、 歳入確保策強化などを評価

賛成 無党派 辻村ともこ

一般会計予算額は284億円、前年度比17億円、6.4%増、過去3番目に大きな予算編成。市税は納税義務者増加により個人市民税は微増。各種交付金の減額、経常一般財源も減収と、中期財政計画の規律ある財政運営を行うための3つの財政規律に基づいた財政運営が今後厳しい状態、看過できない。人生100年時代を見据えた少子高齢化社会では、扶助費の財源確保が困難だ。しかし限られた財源で、高橋市長は「障がいのある人もない人も、高齢者も若者も、誰もが地域で自立して生活できる暮らしやすいまち」や「安心安全日本一」等の実現に向け、KPI、民間活力導入促進、提案した駅前広場ネーミングライツ導入等歳入確保策を強化。歯周病検診、岩戸北七差路交差点信号機設置、無電柱化実現等を評価。本案賛成、編成替え動議に反対する。